

教育学研究科（博士課程）学生便覧

2016（平成28）年度

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院
教育学研究科 共同教科開発学専攻
（後期3年のみの博士課程）

学 生 便 覧 目 次

1	専攻の趣旨・目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	専攻の内容・特色・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	養成する人材像・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	修了要件・学位・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5	研究指導体制・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6	カリキュラム・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7	教員一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	10
8	教育方法・・・・・・・・・・・・・・・・	16

1. 専攻の趣旨・目的

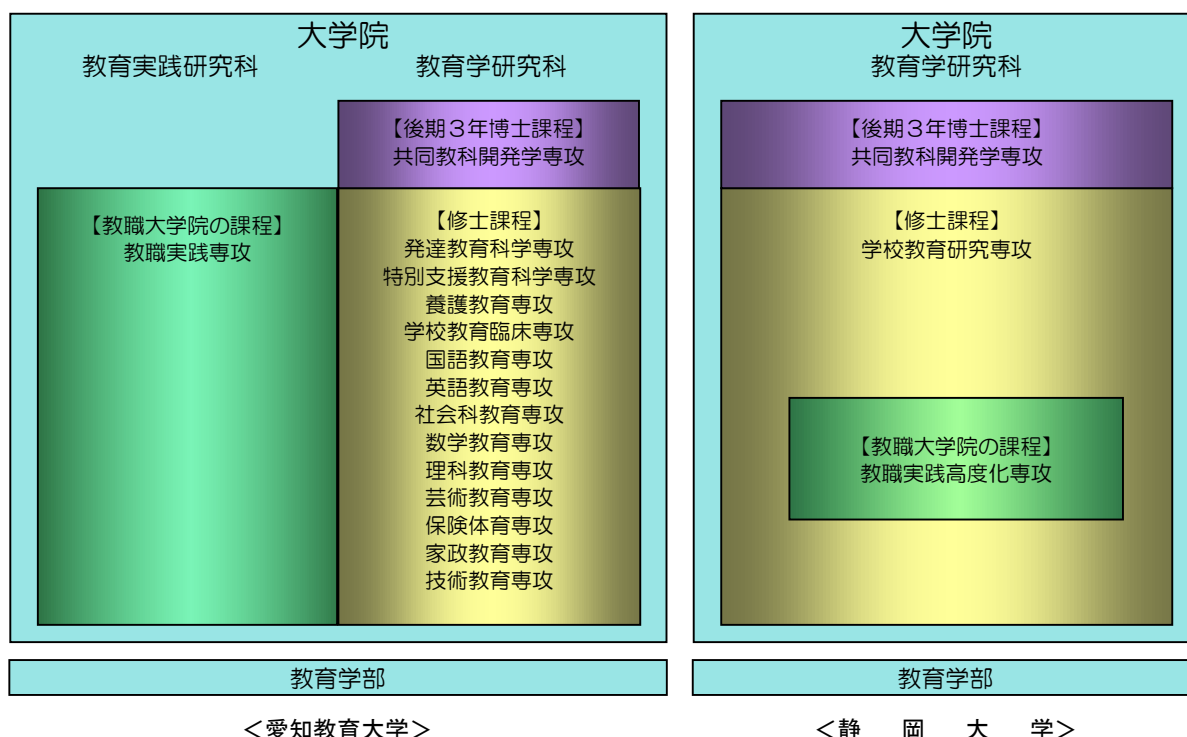
共同教科開発学専攻（以下「本共同専攻」という。）は、共同教育課程制度を活用し、愛知教育大学と静岡大学の教育学研究科に設置された、後期3年のみの博士課程です。

本共同専攻の設置は、教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題が複雑化し、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められていく一方で、教員養成カリキュラムの目的性や科目の体系性の欠如等の課題が浮き彫りになってきていること、それに加え、中央教育審議会においても、教員の資質能力の向上のための教員養成システムにおける修士レベル化が検討されることとなり、これらに対応するための体系的な教員養成カリキュラムの編成及び専門科目の体系化、また、それを可能とする大学教員の養成が喫緊の課題となっていること、などが背景となっています。これらの課題に応えるため、愛知教育大学及び静岡大学教育学部は、国立の教員養成系大学学部としてこれまで取り組んできた実績を活かし、大学教員養成のための博士課程を設置することとなりました。

専攻名称ともなっている「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくため、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」とをあわせて体系化することを目指す新たな学問領域です。

本共同専攻は、「教科開発学」の究明を通じて、教科内容の構成原理等を明らかにしながら「教科学」と「教育環境学」の融合・体系化に熱意を持って取り組む大学教員を養成していくこと、また、「教科開発学」を専門とする大学教員を養成し、その教員が「教科開発学」に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成して学部、あるいは修士課程等で指導を行うことによって、優れた学校教育現場の教員を輩出するという教員養成系大学・学部ならではのサイクルを確立することを目指しています。

共同教科開発学専攻が置かれる環境



2. 専攻の内容・特色

「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の専門性の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくものです。「教科開発学」は、主に、教育環境に適した教育内容構成の研究（教科学）、教科内容として構成されたものを実践するための教育環境の研究（教育環境学）から構成されます。教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」が「教科開発学」を構成します。そして、本共同専攻は、「教科学」あるいは「教育環境学」のいずれかを基軸としつつ、もう一方の学問分野の研究を進めていくというところに特色があります。

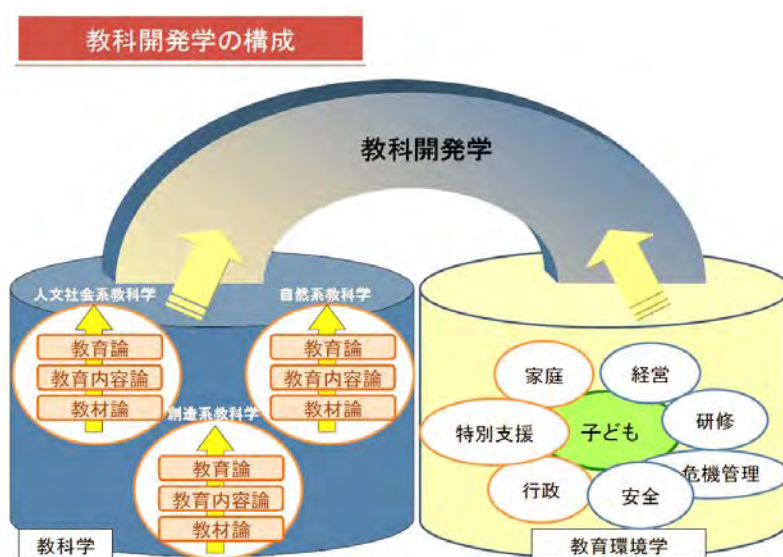
専攻の分野として「教育環境学」、「教科学」（人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学）という4つの分野を設置しています。

教科学研究のアプローチとして、教育論・教育内容論・教材論という3つの基本軸からのアプローチを行うことも本共同専攻のもう一つの特徴です。「教育論」は、児童生徒の発達のために、どのような教育目標のもとに、どのような内容をどのように教え（教師）・どのように学ぶか（学習者）を論じるもので、従来の「教科教育科目」で検討してきた目標論、指導論、学習過程論をも含みます。

「教育内容論」は、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤として持ちながら、その全体像から個々の学問分野の必須部分を抽出し、個々の専門分野がどのように関連しながら「教科」の内容がいかなるものから構成されているかを追究するものです。「教材論」は、教科が、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤としながら構成されている教材の在り方を論究し、教材の開発をすることにより教科内容の構成あるいは教材配列等を実践的に考察・検証するものです。これらの3つのアプローチにより、3つの系を超えて教育論・教育内容論・教材論を集約し、教科内容構成を追究していきます。

教育関係等の仕事に従事しながら、入学して修学することができるよう、講義は、原則的に土曜日、日曜日に実施し、夏期や冬期における集中講義も導入するなど、時間割や学修プログラムを作成している点も本共同専攻の特色です。

（専攻名）	（分野）
共同教科開発学専攻	— 教育環境学 人文社会系教科学 自然系教科学 創造系教科学



教育環境学分野

子どもたちが主体的に働きかけ、働きかけられる自然・社会・文化・日常生活等のあらゆる過程を子どもの発達の見座から教育環境を捉える学問。確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を重視して「生きる力」を育む場合、家庭、学校、地域、社会といった学校を取り巻く環境との関連を常に視野に入れておくことが重要です。「教育環境学」においては、従来の教職専門領域で扱ってきた内容を発展させ、子ども、学校、地域、社会を含めた幅広い学校教育を取り巻く多様な環境領域を体系的に研究し、教科の土台や基盤を追究します。

教科学分野

従来の教員養成カリキュラムでは、「教科」の学問的内容を「教科専門」、「教科」の指導法を「教科教育」として編成されていますが、両者の体系化はまだ進んでいません。そのため、教員養成における「教科」の研究を本格的に確立するために「教科学」を創設します。「教科学」は、従来の教科専門と教科教育を融合し、教科がどのような構成原理で成り立っているのか等を中心に教科内容の構成原理を探究するものです。教科を「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、教科における学習内容の構成がいかなる原理からなっているか、その編成の仕方はどうあるべきか等を探究します。以下、3つの分野について紹介します。

① 人文社会系教科学分野

地域社会における言語、文学、歴史、文化、自然にかかわる人文社会的な課題に対して、自らが実際にかかわることにより主体的に考察を進め、地域に密着した教育方法や教材を作り上げていく必要があります。この分野では、誰かが集めた史資料（二次史資料）や既存の結論で考察を進めるのではなく、史資料読解やフィールドワーク（参加、体験、観察、インタビュー、収集など）により自らが積極的に対象にかかわることによって得られた一次史資料や知見によって地域研究を進め、その研究成果をもとにした教科開発をめざします。具体的には、言語学（外国語教育論、日本語教育論、多言語多文化論）、歴史学（古代史、近現代史、宗教史、思想史、地域史など）、地理学、民俗学の立場からアプローチして、それらの研究領域から得られた高度な地域研究の成果をふまえた教育論、教育内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。

② 自然系教科学分野

社会が複雑化し、自然環境が変化し、従来の価値観が変わる中で、科学的リテラシー、数学的リテラシー（科学的、数学的に思考するための基本となる能力）の育成が求められています。観察、仮説の立案（モデルの構築）、検証（論理的説明、実証）などの活動を通して自然系教科における教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には、（ア）地球環境という視点からみた新たな理数教育カリキュラムや日常生活及び先端科学技術とリンクした理数教育カリキュラムの構築、（イ）最先端の研究成果から様々なトピックの提案を「教科学」の立場から行い、情報教育・情報科学の知識を活用して、教材化及び必要なデジタルコンテンツ化を図る、（ウ）電子黒板やPDA端末などのICT環境が整備された教室における教育内容・教育方法のあり方、あるいは学習集団の特性・行動パターンを反映しうる動的な教材を開発します。

③ 創造系教科学分野

音楽科・美術科・体育科・家庭科・技術科等では、子どもたちの潜在的能力や感性を引き出し、これらを育てる活動を支援する方法を組織的・系統的に開発していく必要があります。この分野において「生きていく上で基礎となる幅広い生活力や、健康あるいは体力を備え、豊かな表現力を発揮できる人間の育成」を目指し、「生活力」、「身体力」、「表現力」を中心とした教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には「生活力」の周辺領域として、異世代との共感力、自らの生活課題の発見、生活課題を解決する知識・技術、ものづくり教材開発、ものづくり教材の授業実践等があります。「身体力」の周辺領域として、保健情報の収集と分析、体育教師教育論、運動学習、運動に対する動機づけ等があります。「表現力」の周辺領域として、観賞とリテラシー、思考プロセスと表現技法、音楽と身体の動き、発想支援等があります。

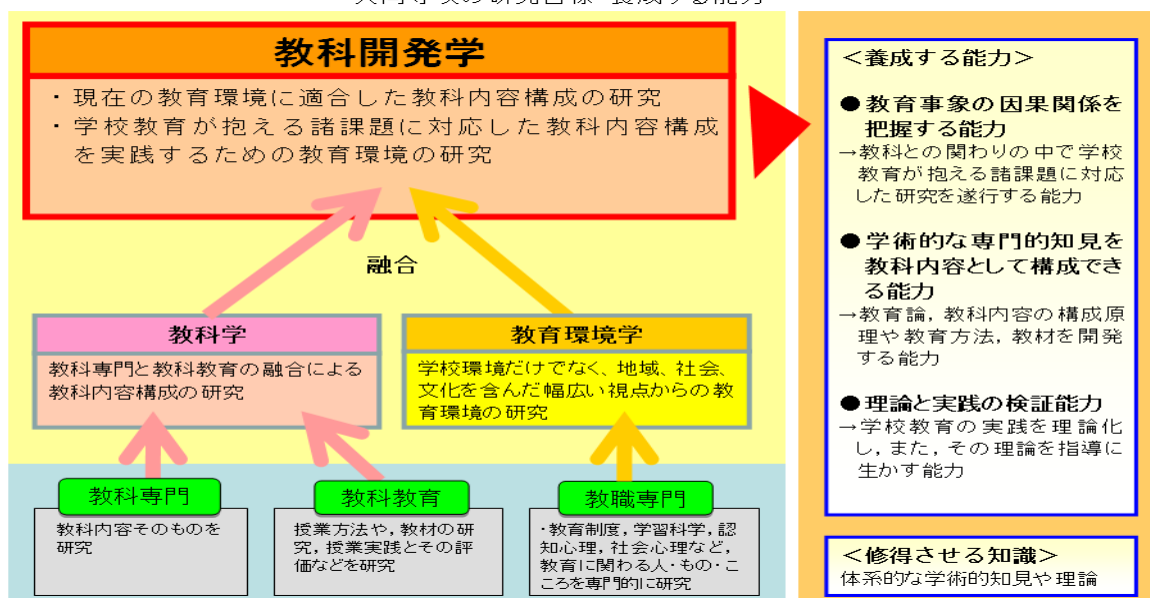
3. 養成する人材像

本共同専攻は、「教科開発学」による教育研究を通して、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行する能力（「教育事象の因果関係を把握する能力」）や、教育論、教科内容の構成原理や教育方法の研究、教材を開発する能力（「学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力」）といった学術的な専門的知見を教科内容として構成できる力を養成します。

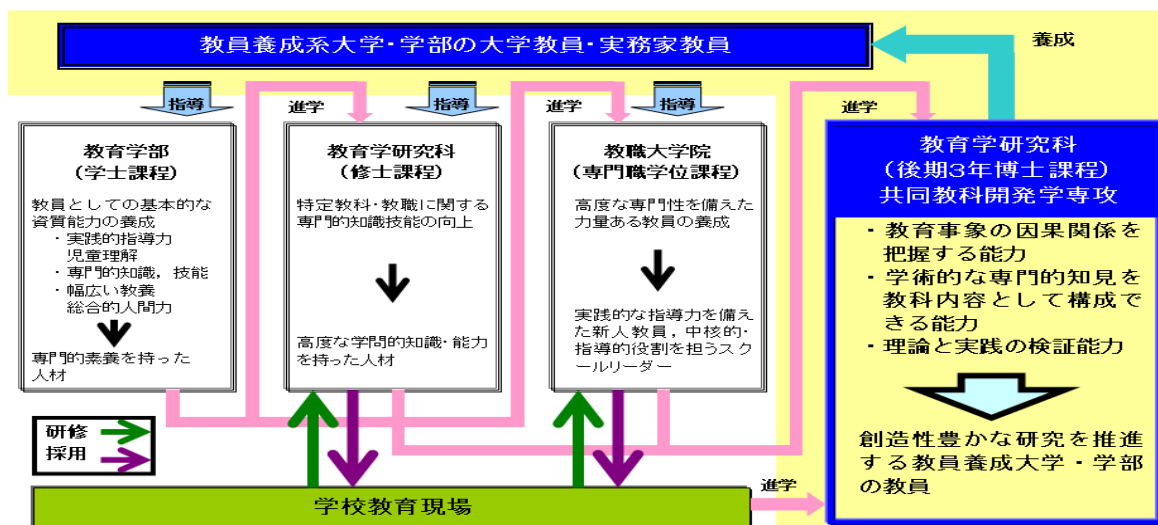
本共同専攻の入学者は、修士課程修了者、教職大学院修了者、教育現場を熟知した現職教員などを想定していますが、これらの多様な経験を持つ学生が交流することにより、学校教育の実践を理論化し、また、その理論を指導に生かす能力（「理論と実践の検証能力」）を身につけることもねらいとしています。

このような能力を身につけることによって、今日の学校教育が抱える諸課題に対応可能な現場教員を育てる教員養成系大学・学部・教員として、広く教育界に貢献する大学教員を養成します。

共同専攻の研究目標・養成する能力



共同専攻設置の目的



4. 修了要件・学位

<修了の要件>

標準修業年限は3年ですが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能です。修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上、応用科目は4単位以上です。なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

本共同専攻は、必要な研究指導を受けた上に、学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験等に合格することを修了要件として課します。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとします。

単位履修表

専攻 科目	基礎科目		分野科目				応用 科目	合計
			教育環境学 分 野	人文社会系 教科学分野	自 然 系 教科学分野	創 造 系 教科学分野		
	必修	選択	選択	選択	選択	選択	必修	
共同教科 開発学専攻	3	3	10				4	20
合計	6		10				4	20

<学位論文と学位の授与>

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

本共同専攻の課程を修了した者に対しては、愛知教育大学及び静岡大学から博士の学位を授与します。学位記には愛知教育大学及び静岡大学の大学名が記載されます。

博士の学位を授与するにあたって付記する専攻分野の名称は、「博士（教育学）」とします。

なお、学位を授与された方が、学位の名称を用いるときは、両大学名を付記するものとします。

「博士（教育学，愛知教育大学及び静岡大学）」

5. 研究指導体制

本共同専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行います。本共同専攻では、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包含する指導体制の充実を図ります。

本共同専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。講義は、履修登録に沿って履修します。入学時に合同オリエンテーション等を行い、主指導教員、副指導教員等と学生の信頼関係を作り、3年間共に学び、研究していく関係を構築するために両大学の教員と学生、あるいは学生同士が直接対面して密に交流する機会を設けます。

講義や研究指導に関して、遠隔教育システムを取り入れて、教員及び学生の大学間の移動に配慮しています。

セミナー方式で開催する演習等においては、両大学の間地点にある浜松市で行います。

6. カリキュラム

本共同専攻の教育課程は、博士後期課程が担う科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

基礎科目の「教科開発学原論（2単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。教育環境学分野ではマネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

学校教育を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し、 それらを取り入れて教育に有効に活用する能力を育成する。		
<u>マネジメント領域</u> 学校経営論研究 学校危機管理論研究 教育経営臨床論研究	<u>方法領域</u> 教育課程論研究 教育学論研究 学習科学論研究	<u>環境領域</u> 遊び文化環境論研究 学校適応論研究

教育環境学分野における分野科目

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先進的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。

言語に関する「教科学」の開発 地理学・民俗学・歴史学における教材の開発		
<u>言語・多文化領域</u> 多言語多文化教材論研究 言語教育内容論研究 外国語教育論研究 国語科教育教材論研究 生活科教育内容論研究 国語教育論研究	<u>歴史領域</u> 歴史教育内容論研究 歴史教材論研究	<u>風土領域</u> 地理学教材論研究 民俗学教材論研究

人文社会系教科学分野における分野科目

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。

先端科学技術とリンクした理科教育カリキュラムの構築 教育の情報化に対応した教育方法・教材開発		
<u>先端科学と教育内容領域</u> 理科教育内容論研究 生物教育内容論研究	<u>教材開発と学習支援領域</u> 数学教材論研究 物理教材論研究 自然系教材開発論研究	<u>教育方法の開発領域</u> 数学教育論研究 理科教育論研究

自然系教科学分野における分野科目

創造系教科学分野では、生活力領域、身体力領域、表現力領域から科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できる 人間の育成をめざす教科学を構想できる力量の形成		
<u>生活力領域</u> 家政教育内容論研究 技術教育内容論研究 家庭科教材論研究 技術教育教材論研究	<u>身体力領域</u> 体育教育論研究 体育教育内容論研究 保健教育内容論研究 体育・課外活動教材論研究	<u>表現力領域</u> 音楽教育論研究 美術教材論研究

創造系教科学分野における分野科目

なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要があるが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1)教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議する、(2)学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。「教科開発学セミナーⅠ(2単位)」と「教科開発学セミナーⅡ(2単位)」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。

開設予定授業科目・担当教員及び講義開講場所等（2016年度）

科目区分		授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)
専攻基礎科目	必修科目	教科開発学原論	2	子安 潤 石川 恭 熊倉 啓之 黒川 みどり 杉山 康司 村上 陽子 益川 弘如	○	○
		教科開発学実践論	1	稲葉 みどり 中野 真志 小川 裕子 小南 陽亮 松永 泰弘 坂口 京子 紅林 秀治	○	○
	選択科目	文化資源活用論	1	西宮 秀紀 野地 恒有 伊藤 貴啓 丹藤 博文	○	
		科学技術活用論	1	岩山 勉 稲毛 正彦 飯島 康之	○	
		教育評価実証方法論	1	新任（予定） 倉本 哲男 古田 真司 筒井 清次郎	○	
		教育プログラム開発論	1	山崎 保寿 村山 功		○
		表現・鑑賞論	1	北山 敦康 伊藤 文彦		○

		教育フィールド調査論	1	丹沢 哲郎 村越 真		○
		教育プレゼンテーション論	1	白畑 知彦 澤渡 千枝		○
専攻分野科目	教育環境学分野選択科目	教育課程論研究	2	子安 潤	○	
		遊び文化環境論研究	2	石川 恭	○	
		教育経営臨床論研究	2	倉本 哲男	○	
		学校適応論研究	2	未 定	○	
		学校経営論研究	2	山崎 保寿 益川 弘如		○
		学校危機管理論研究	2	村越 真		○
		教育工学論研究	2	村山 功		○
		学習科学論研究	2	益川 弘如		○
	人文社会科学分野選択科目	多言語多文化教材論研究	2	中田 敏夫	○	
		言語教育内容論研究	2	稲葉 みどり	○	
		歴史教育内容論研究	2	西宮 秀紀	○	
		民俗学教材論研究	2	野地 恒有	○	
		地理学教材論研究	2	伊藤 貴啓	○	
		国語科教育教材論研究	2	丹藤 博文	○	
		生活科教育内容論研究	2	中野 真志	○	
		外国語教育論研究	2	白畑 知彦		○
		歴史教材論研究	2	黒川 みどり		○
		国語教育論研究	2	坂口 京子		○
	自然系科学分野選択科目	数学教材論研究	2	飯島 康之	○	
		物理教材論研究	2	岩山 勉	○	
		理科教育内容論研究	2	稲毛 正彦	○	
		数学教育論研究	2	熊倉 啓之		○
		生物教育内容論研究	2	小南 陽亮		○
		理科教育論研究	2	丹沢 哲郎		○
		自然系教材開発論研究	2	澤渡 千枝		○
	創造系教	体育教育内容論研究	2	筒井 清次郎	○	
		保健教育内容論研究	2	古田 真司	○	

	科学 分野 選択 科目	音楽教育論研究	2	北山 敦康		○
		美術教材論研究	2	伊藤 文彦		○
		体育教育論研究	2	新保 淳		○
		技術教育内容論研究	2	松永 泰弘		○
		家政教育内容論研究	2	小川 裕子		○
		技術教育教材論研究	2	紅林 秀治		○
		体育・課外活動教材論研究	2	杉山 康司		○
		家庭科教材論研究	2	村上 陽子		○
専攻 応用 科目	必修	教科開発学セミナーⅠ	2	全教員	○	○
		教科開発学セミナーⅡ	2	全教員	○	○
	選択	教科開発学セミナーⅢ	2	全教員	○	○

7. 教員一覧

(愛知教育大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育 環境 学	子安 潤	教授 教育学修士	教育課程論 教科論 教育方法論 授業構成論 教材研究方法論 学力論 生活と教育の関係
	石川 恭	教授 博士（教育学）	遊び文化環境論 教育社会論 余暇教育論 遊戯文化論 生涯スポーツ論 子どもと遊び論
	倉本 哲男	教授 博士（教育学）	授業／教育課程・学級経営・学校経営論 カリキュラムマネジメント論 レッスン・スタディー論 アクションリサーチ論 Ed.D.指導論 サービス・ラーニング論

人 文 社 会 系 教 科 学	西宮 秀紀	教授 博士（文学）	歴史教育内容論 古代東海地域史論 日本古代史論 日本古代文物論 日本古代史資料論 日本古代宗教論
	野地 恒有	教授 博士（文学）	社会科教育内容論 日本民俗論 近現代庶民生活史論 歴史民俗博物館論 博物館教育論 フィールドワーク調査論 郷土研究方法論
	稲葉みどり	教授 博士（学術）	英語科教育論 英語科教育方法論 英語教授法 異文化理解教育 日本語教授法 日本語教育実践研究 留学生教育 第一言語習得及び第二言語習得
	中田 敏夫	教授 文学修士	外国人児童生徒教育論 国語リライト教材論 母語保持政策論 言語文化論 戦前台湾における国語教育論 標準語と地域言語教育論 近代標準語成立論 近代語彙（学校用語）の成立論
	伊藤 貴啓	教授 博士（理学）	地理学教材論 農業地理論 経済地理論 地誌論 教師の力量形成と地域教材開発 農業地域の自立的発展とその条件 ヨーロッパ国境地帯の空間動態 ヨーロッパにおけるルラルリズムと農村の持続的発展
	中野 真志	教授 博士（文学）	生活科教育論 総合的な学習の理論と実践 社会科教育論 カリキュラム論 教育方法論 ジョン・デューイの教育論

	丹藤 博文	教授 教育学修士	言語教育方法論 文芸批評理論 文学教育論 文学教材研究論 国語科授業方法論 物語理論研究
自然系 教 科 学	岩山 勉	教授 博士（理学）	理科教材開発論 理科（物理）教育論 理科におけるものづくり教育 先端科学技術の活用と還元 自然エネルギー利用技術 半導体光物性 ビーム（イオン，レーザー）物性
	稲毛 正彦	教授 理学博士	理科教育内容論 環境科学による教科開発 無機化学 錯体化学 生物無機化学
	飯島 康之	教授 教育学修士	数学教育論 教材開発論 学習環境開発論 コンテンツ開発論 授業研究 図形指導 数学的問題解決
創造系 教 科 学	古田 真司	教授 博士（医学）	学校保健論 保健教育内容論 学校疾病予防論 健康情報リテラシー 保健分野の批判的思考力 養護教諭が行う保健指導 児童・生徒の不定愁訴への対応
	筒井清次郎	教授 博士（理学）	体育教育内容論 運動学習論 運動認識論 身体の協応 動機づけ 運動有能感 幼児の運動能力

(静岡大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	山崎 保寿	教授 博士（学術）	教育課程経営 コミュニティ・スクール 教師の資質能力 キャリア教育 校内研修 高等学校（後期中等教育）
	村越 真	教授 博士（心理学）	学校の危機管理 空間認知と地図理解の認知過程 自然体験活動のリスクマネジメント リスク認知 安全教育
	村山 功	教授 教育学修士	認知心理学 理科教育 情報教育 I C T 校内研修 授業研究
	益川 弘如	准教授 博士（認知科学）	学習科学 21 世紀型スキル・能力 アクティブ・ラーニング ICT を活用した授業 学力の多面的な評価 学習プロセス分析 授業研究と教師教育 認知科学
人文社会系 教科学	黒川みどり	教授 博士（文学）	日本近現代史 日本近現代思想史 歴史教育 近代日本のマイノリティ 近代日本のアジア認識
	白畑 知彦	教授 博士（文学）	第二言語としての英語習得研究 第二言語としての日本語習得研究 外国語としての英語教授法 外国語学習論 児童英語教育論 教室における第二言語習得 外国語学習評価論 英語教育課程論

	坂口 京子	教授 博士（教育学）	国語・国語科（言語教育）カリキュラム論 国語科目的・目標論 国語科授業研究 国語科教材開発論 国語科教師教育 戦後国語教育史
自然系 教 科 学	丹沢 哲郎	教授 博士（教育学）	理科教育課程論 アメリカ理科教育史 理科指導論 科学的リテラシー論 S T S 教育 理科目的論・目標論 高校生物教育論 理科教師教育
	小南 陽亮	教授 理学博士	生物多様性教育のための教材開発 生態系教育内容論 生態系における生物種間相互作用 里山における生物多様性の保全 生物の共存メカニズム 生物群集の動態 絶滅危惧種の保全 植物の繁殖戦略
	熊倉 啓之	教授 理学修士	算数教育論 数学教育論 算数・数学教育課程論 算数・数学授業研究 算数・数学教材開発論 算数・数学教育の目的論 小・中・高接続カリキュラム論 数学教育の国際比較研究
	澤渡 千枝	教授 学術博士 工学博士	理科-技術科-家庭科の連携による科学教育法の開発 環境との共生を考慮したプラスチック材料の研究 高分子を利用した理科教育教材の開発 繊維・高分子の構造と物性
創造系 教 科 学	新保 淳	教授 博士（教育学）	身体教育論 授業研究論 教員養成論 教師教育論 理論と実践の関係 スポーツ科学論 体育哲学
	松永 泰弘	教授 博士（工学）	熱弾性論 材料強度学

		機能性材料応用開発 ものづくり教材開発 ものづくり教材の授業実践 動くおもちゃのデザインとメカニズム 地域におけるものづくり交流 ものづくり教室の評価基準
小川 裕子	教授 博士（工学）	学校行事等から繋げる家庭科の授業 住生活学習の教材開発 住生活学習で育つ能力 家庭科教育論 家庭科内容論
北山 敦康	教授 芸術学修士	授業デザイン ソルミゼーション研究 トニックソルフア法 コダーイ・コンセプト 器楽指導法 吹奏楽指導法 サクソフォン音楽の研究 認知科学
伊藤 文彦	教授 学術修士	美術教育論 デザイン教育論 デザインリテラシー教育論 デザインプロセス論 鑑賞方法 発想支援方法 コミュニケーションデザイン論
紅林 秀治	教授 博士（学校教育学）	技術教育論 技術教育教材開発 設計を主体とした技術教育 システム概念の形成過程
杉山 康司	教授 博士（スポーツ健康科学）	身体運動学 体力科学 体育・スポーツ科学 発育発達の科学 加齢と健康科学 スポーツ指導論
村上 陽子	教授 博士（学術）	食文化 食品・料理色彩学 食品物性学 調理学 家庭科におけるものづくり教育 教科連携

8. 教育方法

1 教育・研究指導

大学院の教育は、専攻に応じて教育上必要なものとして開設する授業科目の履修及び博士論文の作成等に対する指導によって行われます。

(1) 主指導教員

学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専攻に属する専任教員（大学院設置基準第9条に定める教員）のうちから主指導教員を定めます。主指導教員は、入学試験の出願に際して出された第1希望、または第2希望の教員であり、合格発表の際に通知された教員です。

(2) 副指導教員等の届

主指導教員とは別に、専攻に属する専任教員の中から、2名以上の副指導教員と、研究上の必要性に応じて指導補佐教員を定め、研究指導を受けます。副指導教員については、各大学から1名以上を選ぶものとします。学生は、原則として、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、主指導教員の助言を得て副指導教員および指導補佐教員を選び、所定の様式による「副指導教員等申請書」により、研究科長あてに提出しなければなりません。

(3) 副指導教員等の決定

研究科長は、学生から提出のあった副指導教員等申請書に基づき、共同専攻連絡協議会の議を経て、それぞれの副指導教員および指導補佐教員を決定します。

2 単 位

各授業科目の単位数は、授業内及び授業外を合わせて、45時間の学修をもって1単位とします。多くの授業が、1時限（1コマ）を2時間（実際は90分）として、16回（定期試験を含む）で2単位としているのは、1時限の教室内の授業に対して、2時限分の教室外での事前学習及び事後学習（以下「自習学習」という。）を行って2単位という意味です（8回では1単位となります）。

3 授 業

(1) 学 期（授業期間）

学期を前期（4月1日～9月30日）、後期（10月1日～翌年3月31日）の2学期に区分し、さらに、開講する授業の日程によって、前期をおおよそA週（4月から5月）、B週（6月から7月）、C週（7月から8月）、後期をD週（10月）、E週（11月から1月）、F週（1月から2月）に分けて授業を実施します。

●詳細については、「時間割および授業カレンダー」を参照してください。

(2) 授業方法

授業の方法は、講義、演習のいずれかにより行います。

(3) 授業時間

授業は、原則として土曜日と日曜日の各5時限（計10時限）で実施します。

◎ 授業時間（土曜日および日曜日）

時 限	授業開始 ・ 終了時刻
1 時 限	9 : 0 0 ～ 1 0 : 3 0
2 時 限	1 0 : 4 0 ～ 1 2 : 1 0
3 時 限	1 3 : 0 0 ～ 1 4 : 3 0
4 時 限	1 4 : 4 0 ～ 1 6 : 1 0
5 時 限	1 6 : 2 0 ～ 1 7 : 5 0

(4) 履修方法

学生は、原則として土曜日と日曜日に愛知教育大学・静岡大学の両キャンパスで開講される授業及び夏季・冬季の休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修します。また、これらの他に浜松等で開講される授業もあります。

4 履修登録

(1) 履修手続き

学生は、主指導教員と相談の上、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、その年度に履修しようとする全ての授業科目を愛知教育大学では教務課、静岡大学では教育学部学務係に提出します。その際、前期の履修科目については4月中に開講される科目を除き、4月末までに各事務に届け出れば変更は可能です。後期の履修科目については、9月末までに各事務に変更を届け出てください。それぞれの届け出期限以降の変更は、原則として認められません。なお、いずれの変更も主指導教員と相談の上、その許可を得て届け出をしてください。

(2) 講義室（集合場所）

講義等の初回の集合場所は、原則として本籍を置く大学の共同大学院講義室とします。ただし、掲示や合同ガイダンス等により指示ある場合には、指定場所へ集合してください。

5 成績および単位について

(1) 成績の評価は、筆記試験、口答試問、報告書等（以下「筆記試験等」）により行います。

(2) 成績評価のための条件

成績の評価には、その授業時間の3分の2以上の出席を必要とします。

(3) 成績評価の基準

成績の評価は、その授業の構成単位をS秀・A優・B良・C可又はD不可の評語にて判定し、C可以上を合格、D不可は不合格とし、合格した単位は取り消すことができません。ただし、下記の単位は認定しません。

成績評価の基準

- ① 合格した授業科目を再度受講して
修得した単位
- ② その他，定められた履修方法以外
の方法により修得した単位

評価		評価基準（100点満点の場合）	
S	秀	90点以上	合 格
A	優	80点～89点	
B	良	70点～79点	
C	可	60点～69点	
D	不可	0～59点	不合格

(4) 単位の授与

本学は，履修登録した授業科目の授業を履修し，当該授業の筆記試験等に合格した学生に対し，所定の単位を授与します。

(5) 再・追試験

- 再試験は行いません。
- 追試験は，病気・災害等の特別の事情がある場合，愛知教育大学では教務課，静岡大学では教育学部学務係に願い出ることによって許可されることがあります。この願い出については，指導教員を通じて提出します。

(6) 不正行為

- 筆記試験等で不正と認められる行為があったときは，当該科目を不合格とします。
- 不正行為の内容によっては，その学期に修得したすべての単位を削除します。場合によっては，学則の規定により処分します。

6 学位論文の提出

学位論文及び学位授与は，指導教員の指導を受けて作成し，大学院研究科の審査を受けなければなりません。その詳細については，別途，お知らせします。

7 長期履修学生制度について

この制度は，原則として，職業を有している方や，育児・介護等の事由により通常期間での就学が困難であると認められる方の大学院での進学環境を改善するためのものです。
現在のところ，両大学での取り扱いが異なるため，その詳細は，別途お知らせします。

8 修学上の注意事項

- 休学や退学の手続き等は，必要に応じて，各大学で指導を受けて下さい。
- 気象警報発令時・交通機関運休時・東海地震注意情報発令時等における休講の取扱いについては，両大学で異なるので，別途お知らせします。
- 両大学で利用できる情報ネットサービスの内容については，大学ごとに，別途お知らせします。